令和4年度九度山町一般会計補正予算書(第2号)

令和4年度 九度山町一般会計補正予算(第2号)

令和4年度九度山町一般会計補正予算(第2号)は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

- 第1条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ94,726千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 4,374,053千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

(地方債の補正)

第2条 既定の地方債の追加及び変更は、「第2表 地方債補正」による。

(債務負担行為)

第3条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第3表債務負担行為」による。

令和4年9月5日 提出

九度山町長 岡本章

第1表 歳 入 歳 出 予 算 補 正

歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
9. 地方特例交付金		1, 100	175	1, 275
	1. 地方特例交付金	1, 100	1 7 5	1, 275
10. 地方交付税		1, 740, 000	170, 120	1, 910, 120
	1. 地方交付税	1, 740, 000	170, 120	1, 910, 120
13. 国庫支出金		418, 498	57,831	476, 329
	1. 国庫負担金	129,878	9,706	139, 584
	2. 国庫補助金	287, 291	48, 125	3 3 5, 4 1 6
14. 県支出金		196, 183	6,020	202, 203
	2. 県補助金	77,015	6, 015	83,030
	3. 委託金	21, 940	5	21, 945
17. 繰入金		3 4 2, 3 7 5	△120,000	222, 375
	1. 繰入金	342, 374	△120, 000	222, 374
19. 諸収入		59,607	1, 442	61,049
	4. 雑入	58, 495	1, 442	59,937
20. 町債		416, 900	△20,862	396,038

単位:千円

款			項	補正前の額	補 正 額	計
		1. 町債		416, 900	$\triangle 20$, 862	396,038
歳	入	合	計	4, 279, 327	94,726	4, 374, 053

款	項	補正前の額	補 正 額	計
2. 総務費		1, 089, 903	7, 721	1, 097, 624
	1. 総務管理費	927, 760	2, 741	930, 501
	3. 戸籍住民基本台帳費	33,036	5 1	33,087
	5. 統計調査費	29,862	4, 929	34,791
3. 民生費		929, 329	5, 405	934,734
	1. 社会福祉費	741, 981	4, 782	746,763
	2. 児童福祉費	187, 348	6 2 3	187, 971
4. 衛生費		286, 993	30, 582	317, 575
	1. 保健衛生費	179, 215	30, 582	209,797
5. 農林業費		210,891	11, 390	222, 281
	1. 農業費	177, 989	9,876	187,865
	2. 林業費	32, 902	1, 514	34,416
6. 商工費		101,017	30,410	131,427
	1. 商工費	101,017	30,410	131, 427
7. 土木費		423,734	7 7 7	424, 511

単位:千円

款	項	補正前の額	補 正 額	計
	1. 土木管理費	9, 313	9 9	9, 412
	2. 道路橋梁費	295, 246	1,697	296, 943
	3. 河川費	1 4 0	1 0	1 5 0
	4. 都市計画費	92, 210	△1, 029	91, 181
8. 消防費		240, 764	1 2 5	240,889
	1. 消防費	240, 764	1 2 5	240,889
9. 教育費		387,006	8, 651	395, 657
	1. 教育総務費	102, 730	5 6 1	103, 291
	5. 社会教育費	71,098	8 3 0	71, 928
	6. 保健体育費	72,052	7, 260	79,312
11. 公債費		519, 393	0	519, 393
	1. 公債費	519, 393	0	519, 393
13. 予備費		8, 335	△335	8,000
	1. 予備費	8, 335	△335	8,000
歳 出	合 計	4, 279, 327	94,726	4, 374, 053

第2表 地方債補正

追 加

起債の目的	限	度	額	起債の方法	利 率	償還の方法
緊急自然災害防止対策事業債					式で借り入れる政府資金	公的資金については、その融通条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものとする。 ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。

変更

起債の目的		補 ī	Ē	前		補	Ē	後
た 頂 グ 日 町	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
過疎対策事業債	千円 304, 200	マヤ母を し、事業では により。 にない。 にない。 にない。 にない。 にない。 にない。 にない。 にない	金及び地方ない。金別では一年のでは、一年のでは、一年のでは、一年のでは、一年のでは、一年のでは、一年のでは、当該見には、当該見は、一年のでは、当該見は、一年のでは、日本のでは、日本のは、日本のでは、日本のは、日本のでは、日本のは、日本のは、日本のは、日本のは、日本のは、日本のは、日本のは、日本の	公的資金に一次では、 のでは、、は一次では、 のでは、、は一次ででは、 のでは、のでは、 のでででである。 ではるもでは、 ではるもでは、 ではるもでは、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	千円 296, 600	(1) 借入先 政他 (2) 借入期間 令和4年その額後 での他 (2) 借入期間 令和4年その額後 でのである。 でのでのである。 (3) 借いでのでのである。 (3) 借いでのでのである。 (3) は証券 そのでのである。 (3) でのでのである。 でのでのである。 でのでのでのである。 でのである。 でのである。 でのである。 でのである。 でのである。 でのである。 でのでのである。 でのでのでのでのでのでのである。 でのでのでのである。 でのである。 でのでのでのである。 でのでのでのである。 でのでのでのでのでのでのでのでのでのでのでのでのでのでのでのでしているでのでのでしているでしているでしているでしているでしているでしているでしているでしるでしているでしてい	(ただし大式で 見直した 式で 見直した 式で 日本 の で 1 で 1 で 1 で 1 で 1 で 1 で 1 で 1 で 1 で	公的では、 ないでは、 ないでは、 のの融通条件のには、 のの配置をでしてできる。 のででは、 のででである。 のでできる。 のででは、 のででは、 のででする。 のででする。 のででする。 のででする。 のでできる。 のででできる。 のででできる。 のでできる。 のででできる。 のででででできる。 のででできる。 のででできる。 のででできる。 のででできる。 のででででででできる。 のででできる。 のででできる。 のでででででででできる。 のでででできる。 のでででででででででででででででででででででででででででででででででででで
	千円				千円			
臨時財政対策債	35, 000	同上	旧上	同上	20, 838	同上	同上	同上

第3表 債務負担行為

事項	期間	限 度 額
真田ミュージアム企画展事業	令 和 4 年 度 か ら 令 和 5 年 度 ま で	5 , 0 0 0 , 0 0 0 円

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳 入) 単位:千円

款	補 正 前 の 額	補正額	計
9. 地方特例交付金	1, 100	1 7 5	1, 275
10. 地方交付税	1, 740, 000	170, 120	1, 910, 120
13. 国庫支出金	418, 498	57, 831	476, 329
14. 県支出金	196, 183	6,020	202, 203
17. 繰入金	3 4 2, 3 7 5	△120,000	222, 375
19. 諸収入	59,607	1, 442	61, 049
20. 町債	416,900	△20,862	396, 038
歳 入 合 計	4, 279, 327	94,726	4, 374, 053

				補	正額の	財 源 内	訳
款	補 正 前 の 額	補 正 額	計	特	定財	源	一般財源
				国県支出金	地方債	その他	利文 <u>科</u> 7 4 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7
2. 総務費	1, 089, 903	7, 721	1, 097, 624	632			7, 089
3. 民生費	929, 329	5, 405	934, 734	250			5, 155
4. 衛生費	286, 993	30, 582	317, 575	29, 954	△3, 500		4, 128
5. 農林業費	210, 891	11, 390	222, 281	6, 015	△1, 200		6, 575
6. 商工費	101, 017	30, 410	131, 427	23, 500		1, 245	5, 665
7. 土木費	423, 734	777	424, 511		△2,000		2, 777
8. 消防費	240, 764	125	240, 889			586	△461
9. 教育費	387, 006	8, 651	395, 657	3, 500		△3, 869	9, 020
11. 公債費	519, 393	0	519, 393				
13. 予備費	8, 335	△335	8,000				△335
歳 出 合 計	4, 279, 327	94, 726	4, 374, 053	63, 851	△6, 700	△2, 038	39, 613

2 歳 入

(款) 9. 地方特例交付金

(項) 1. 地方特例交付金

	オ エ 並 の 類	法 工 妬	⇒ I.	節		3¼ DH
E E	補正前の額	州 止 領	計	区 分	金 額	説明
1. 地方特例交付金	1, 100	175	1, 275	1. 地方特例交付金	175	地方特例交付金増
計	1, 100	175	1, 275			

単位:千円

(款) 10. 地方交付税		(項) 1. 地力	5交付税			
1. 地方交付税	1, 740, 000	170, 120	1, 910, 120	1. 地方交付税	170, 120	普通交付税増
計	1, 740, 000	170, 120	1, 910, 120			

(款) 13. 国庫支出金

(項) 1. 国庫負担金

2. 衛生費国庫負担金	8, 813	9, 706	18, 519	2. 新型コロナウイル スワクチン接種対 策費国庫負担金	新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金増
≅ †	129, 878	9, 706	139, 584		

(款) 13. 国庫支出金		(項) 2. 国庫	車補助金			単位:千円
目	補正前の額	補正額	計	節		説明
P	州 止 削 り 飯	11 工 11	ΒI	区 分	金 額	10L 91
1. 総務費国庫補助金	99, 262	44, 877	144, 139	1. 総務費国庫補助金	627	デジタル基盤改革支援補助金増
				2. 新型コロナウイル ス感染症対応地方 創生臨時交付金		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金増
3. 衛生費国庫補助金	13, 139	3, 248	16, 387	2. 新型コロナウイル スワクチン接種体 制確保事業費補助 金		新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金増
計	287, 291	48, 125	335, 416			

(款) 14. 県支出金

(項) 2. 県補助金

4. 農林業費県補助金	49, 655	6, 015	55, 670	1. 農業委員会費県補 助金	124	農業委員会による情報収集等業務効率化支援事業県補助金
				7. 農地利用最適化交 付金事業県補助金		農地利用最適化交付金事業県補助金増
				8. 農地費県補助金		小規模土地改良事業県補助金 耕作条件改善事業県補助金増 4,920
: 	77, 015	6, 015	83, 030			

(款) 14. 県支出金

(項) 3. 委託金

П	対 エ 並 の 類	建工 短	≅L	節		≅H	DH.
Ħ	補正前の額	開 止 領	計	区 分	金 額		明
1. 総務費委託金	20, 343	5	20, 348	3. 統計調査費委託金		教育統計調查委託金増 就業構造基本調查委託金増	
計	21, 940	5	21, 945				

単位:千円

(款) 17. 繰入金

(項) 1. 繰入金

1. 繰入金	342, 374	△120, 000	222, 374	1. 繰入金	△120, 000	財政調整基金繰入金減
計	342, 374	△120,000	222, 374			

(款) 19. 諸収入

(項) 4. 雑入

節 補正前の額 補 正 額 計 説 明 目 区 分 金 額 2. 雑入 59,876 2. 給食費徴収金 △3,869 学校給食費徴収金減 58, 492 1, 384 5,253 橋本周辺広域市町村圏組合衛生費負担金過年度返還金 3. 雑入 3,422 消防団員安全装備品整備事業助成金 586 橋本・伊都広域観光協議会負担金返還金 1,245 3. 過年度収入 2 1. 国庫支出金過年度 2 介護保険料軽減国庫負担金過年度収入 58 60 収入 56 ひとり親家庭医療費県補助金過年度収入 2. 県支出金過年度収 55 入 介護保険料軽減県負担金過年度収入 1 計 59, 937 58, 495 1,442

(款) 20. 町債

(項) 1. 町債

節 補正前の額 目 補 正 額 計 説 明 区 分 額 金 3. 衛生債 1. 過疎対策事業債 過疎対策事業債減 20, 100 $\triangle 3,500$ 16,600 $\triangle 3,500$ 4. 農林債 △2,100 過疎対策事業債減 10,600 △1, 200 9,400 1. 過疎対策事業債 3. 緊急自然災害防止 900 緊急自然災害防止対策事業債 対策事業債 6. 土木債 126, 100 $\triangle 2,000$ 1. 過疎対策事業債 △2,000 過疎対策事業債減 124, 100 9. 臨時財政対策債 1. 臨時財政対策債 △14,162 臨時財政対策債減 35,000 △14, 162 20,838 計 △20,862 396, 038 416, 900

3 歳 出

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

正額の財源内訳 節 Ħ 補正前の額 計 特 説 明 補 正 額 定 財 一般財源 分 区 金 額 地方債その 国県支出金 3. 職員手当等 1. 一般管理費 230,800 1,380 232, 180 1,380 130 期末手当(会計年度任用職員) 4. 共 済 費 1,023 職員共済組合負担金(短期組合員) 100 食糧費 10. 需 用 費 18. 負担金補助 127 地方創生人材育成伴走型支援事業に係る 研修会等負担金減 及び交付金 $\triangle 100$ 和歌山県市町村総合事務組合特別負担金 227 10. 需 用 費 262 消耗品費 2. 文書広報費 6,959 7, 221 262 262 5. 財産管理費 10. 需 用 費 35 消耗品費 28, 775 467 29, 242 467 11. 役 務 費 126 手数料 106 自動車保険料 20 12. 委 託 料 299 入郷地区桜支障木伐採業務委託料 26. 公 課 費 7 自動車重量税 6. 企画費 1,000 ふるさと納税広告料 525, 115 0 525, 115 11. 役 務 費 △1,000 まちづくり基金積立金減 24. 積 立 金 627 標準準拠システム移行に係る文字同定作 12. 電子計算費 121, 508 632 122, 140 627 12. 委 託 料 5 業業務委託料

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

				補	正額の	財 源 内	訳	節		
目	補正前の額	補 正 額	計	特	定 財	源	一般財源	241		説明
				国県支出金	地方債	その他	一	区 分	金額	
								13. 使用料及び 賃借料	5	クライアントPC用ソフトウェア使用料
計	927, 760	2,741	930, 501	627			2, 114			

(款) 2. 総務費

(項) 3. 戸籍住民基本台帳費

1. 戸籍住民基 本台帳費	33, 036	51	33, 087		51	4. 共 済 費	51	職員共済組合負担金(短期組合員)
計	33, 036	51	33, 087		51			

(款) 2. 総務費

(項) 5. 統計調査費

補 正額の財源内訳 節 目 補正前の額 計 特 定 説 明 補 正 額 財 一般財源 区 分 金 額 地方債その 国県支出金 2. 指定統計費 233 5 238 5 3. 職員手当等 △18 超過勤務手当 10. 需 用 費 23 消耗品費 11. 役 務 費 4 通信運搬費 13. 使用料及び △4 駐車料·通行料 賃借料 3. 地籍調査費 料 2,619 一般職員 25, 737 4,924 30,661 4,924 2. 給 1,500 期末手当 3. 職員手当等 623 勤勉手当 493 管理職手当 384 4. 共 済 費 805 職員共済組合負担金 計 5 29,862 4,929 34, 791 4,924

(款) 3. 民生費

(項) 1. 社会福祉費

正額の財源内 訳 節 補正前の額 計 特 定 財 説 明 Ħ 源 補 正 額 一般財源 区 分 金 額 国県支出金 地方債 その 1. 社会福祉総 403, 063 406, 599 3,536 22. 償還金利子 3, 200 自立支援給付費国庫負担金過年度分返還 3,536 務費 及び割引料 1, 272 自立支援給付費県負担金過年度分返還金 障害者医療費国庫負担金過年度分返還金 614 障害者医療費県負担金過年度分返還金 重度心身障害児者医療費県補助金過年度 分返還金 109 地域生活支援事業県補助金過年度分返還 障害児施設措置費国庫負担金過年度分返 障害児施設措置費県負担金過年度分返還 132 27. 繰 出 金 336 国民健康保険特別会計繰出金増 32 介護保険特別会計繰出金増 304 2. 老人福祉費 643 171, 124 643 2. 給 料 25 一般職員 170, 481 3. 職員手当等 493 扶養手当 360 期末手当 77 勤勉手当 5 通勤手当 51 4. 共 済 費 122 職員共済組合負担金

(款) 3. 民生費

(項) 1. 社会福祉費

					正額の		訳	節		
目	補正前の額	補正額	計	特 国県支出金	定 財	源 そ の 他	一般財源	区分	金額	説明
								22. 償還金利子 及び割引料	3	老人医療費県補助金過年度分返還金
3. 地域包括支 援センター 費	13, 551	303	13, 854				303	3. 職員手当等	303	超過勤務手当
5. 国民年金関 係費	4, 852	300	5, 152				300	3. 職員手当等		扶養手当 120 児童手当 180
計	741, 981	4, 782	746, 763				4, 782			

(款) 3. 民生費

(項) 2. 児童福祉費

正額の財源内訳 節 目 補正前の額 補 正 額 計 特 定 財 源 説 明 一般財源 区 分 金 額 地方債 その他 国県支出金 2. 児童措置費 22. 償還金利子 73 乳幼児医療費県補助金過年度分返還金増 48, 999 73 49,072 73 及び割引料 64 児童手当国庫負担金過年度分返還金 7 児童手当県費負担金過年度分返還金 60 児童遊園等草刈等業務委託料増 3. 児童厚生施 12. 委 託 料 12, 283 60 12, 343 60 設費 21. 補償補填及 4. 児童福祉施 390 保育所給食費補填金増 100, 049 390 100, 439 250 140 設費 び賠償金 100 超過勤務手当 5. 子ども子育 3. 職員手当等 4,953 100 5,053 100 て包括支援 センター費 計 623 187, 348 187, 971 250 373

(款) 4. 衛生費 (項) 1. 保健衛生費

補 正 額 の 財 源 内 訳 節 目 補正前の額 計 特 説 明 補 正 額 定 財 一般財源 分 金 額 区 地方債その他 国県支出金 1. 保健衛生総 13. 使用料及び 137 コピー使用料 47,848 137 47, 985 137 務費 賃借料 2. 予防費 3. 職員手当等 69 期末手当(会計年度任用職員) 43, 794 12,818 56,612 12,817 10. 需 用 費 138 印刷製本費 11. 役 務 費 916 通信運搬費 11,695 新型コロナウイルスワクチン予防接種委 12. 委 託 料 託料増 17,627 簡易水道事業特別会計繰出金増 3. 環境衛生費 27. 繰 出 金 87, 411 17,627 105, 038 17,000 △3,500 4, 127 通常分 366 水道使用料減免分 17, 261 計 179, 215 30, 582 209, 797 29, 954 $\triangle 3,500$ 4, 128

(款)

5. 農林業費 1. 農業費 (項)

正額の財源内訳 節 補正前の額 計 特 定 説 明 目 補 正 額 源 財 一般財源 分 区 金 額 国県支出金 地方債その他 1. 農業委員会 10. 需 用 費 22 消耗品費 9,790 195 9,985 195 費 11. 役 務 費 30 通信運搬費 13. 使用料及び 19 MDM利用料 賃借料 17. 備品購入費 124 タブレット購入費 18. 負担金補助 100 日本一の果樹産地づくり事業補助金増 3. 農業振興費 12, 932 100 13,032 100 及び交付金 5. 農地費 △1, 200 10. 需 用 費 18 消耗品費 124, 341 9,581 133, 922 5,820 4,961 14. 工事請負費 10,200 小規模土地改良事業 1,900 耕作条件改善事業増 8,300 21. 補償補填及 100 飲料水供給施設新型コロナ対策補填金増 び賠償金 △737 下水道事業特別会計繰出金減 27. 繰 出 金 計 177, 989 9,876 187, 865 6,015 $\triangle 1,200$ 5,061

(款) 5. 農林業費 (項) 2. 林業費 単位:千円

					正額の	財 源 内	訳		節				
目	補正前の額	補 正 額	計	特	定財	源	一般財源	区	分	金	額	説	明
				国県支出金	地方債	その他			<i>J</i> 3	717-	113		
1. 林業総務費	18, 881	1,514	20, 395				1, 514	2. 給	料		835	一般職員	
								3. 職員	手当等			扶養手当 住居手当 期末手当 勤勉手当 通勤手当 児童手当	160 △196 135 88 120 160
								4. 共	済 費		212	職員共済組合負担金	
計	32, 902	1,514	34, 416				1, 514						

(款)

6. 商工費 (項) 1. 商工費 単位:千円

					正額の	財 源 内	訳	節		
目	補正前の額	補 正 額	計	特 国県支出金	定 財	源 そ の 他	一般財源	区分	金 額	説明
1. 商工総務費	24, 021	28, 546	52, 567	23, 500			5, 046	4. 共 済 費	61	職員共済組合負担金(短期組合員)
								12. 委 託 料	485	事業復活奨励金申請支援業務委託料
								18. 負担金補助 及び交付金	28, 000	事業復活奨励金 25,000 運送事業者等支援金 3,000
2. 観光費	39, 502	1, 691	41, 193			1, 245	446	10. 需 用 費	446	修繕料
								18. 負担金補助 及び交付金	1, 245	橋本・伊都広域観光協議会負担金 (広域 周遊促進実証事業)
4. 真田ミュー ジアム費	36, 170	173	36, 343				173	4. 共 済 費	173	職員共済組合負担金(短期組合員)
計	101, 017	30, 410	131, 427	23, 500		1, 245	5, 665			

(款) 7. 土木費

(項) 1. 土木管理費

1. 土木総務費	9, 313	99	9, 412		99	8. 旅 費	16	費用弁償 7 普通旅費 9
						18. 負担金補助 及び交付金	83	道路協会負担金増
計	9, 313	99	9, 412		99			

(款) 7. 土木費

(項) 2. 道路橋梁費

				補	正額の	財 源 内	訳	節		
目	補正前の額	補 正 額	計	特	定財	源	一般財源			説明
				国県支出金	地方債	その他	一	区分	金 額	
2. 道路新設改 良費	188, 357	1, 697	190, 054				1, 697	12. 委 託 料		町道156・176号線改良工事に伴う入郷遺 跡発掘調査委託料増
計	295, 246	1, 697	296, 943				1, 697			

単位:千円

(款) 7. 土木費

(項) 3. 河川費

1. 河川総務費	140	10	150		10	18. 負担金補助 及び交付金	10	砂防協会負担金増
計	140	10	150		10			

(款) 7. 土木費

(項) 4. 都市計画費

2. 公共下水道 費	68, 995	△1,029	67, 966	△2,000	971	27. 繰 出 金	△1, 029	下水道事業特別会計繰出金減
≒	92, 210	△1,029	91, 181	△2,000	971			

(款) 8. 消防費

(項) 1. 消防費

正額の財源内訳 節 目 補正前の額 補 正 額 計 特 定 財 源 説 明 一般財源 区 分 金 額 国県支出金 地方債 そ の他 費用弁償 1. 非常備消防 8. 旅 費 134, 594 45 134, 639 586 $\triangle 541$ $\triangle 234$ 費 9. 交 際 費 15 交際費 13. 使用料及び △322 自動車借上料 賃借料 17. 備品購入費 586 消防団用備品購入費増 2. 消防施設費 10. 需 用 費 修繕料 80 20,832 80 20, 752 計 125 240, 764 240,889 586 $\triangle 461$

(款) 9. 教育費 (項)

1. 教育総務費

2. 事務局費	90, 541	561	91, 102		561	4. 共 済 費	116	職員共済組合負担金(短期組合員)	
						10. 需 用 費	445	消耗品費 印刷製本費	253 192
計	102, 730	561	103, 291		561				

(款) 9. 教育費 (項) 5. 社会教育費

_					正額の	財 源 内	訳	節		
目	補正前の額	補正額	計	特 国県支出金	定 財	源 そ の 他	一般財源	区分	金額	· 説 明
2. 公民館費	27, 913	61	27, 974				61	4. 共 済 費	61	職員共済組合負担金(短期組合員)
3. 青少年セン ター費	9, 371	769	10, 140				769	2. 給 料	152	一般職員
万一 賃								3. 職員手当等		期末手当78勤勉手当62管理職手当276
								4. 共 済 費	201	職員共済組合負担金
計	71, 098	830	71, 928				830			

(款) 9. 教育費 (項) 6. 保健体育費

1. 保健体育総 務費	29, 209	7, 056	36, 265			7, 056	10. 需 用 費	442	光熱水費
4万.其							11. 役 務 費	14	保険料
							14. 工事請負費	6, 600	九度山町民テニスコート照明更新工事
2. 学校給食費	42, 843	204	43, 047	3, 500	△3, 869	573	10. 需 用 費	204	修繕料
計	72, 052	7, 260	79, 312	3, 500	△3, 869	7, 629			

(款) 11. 公債費

(項) 1. 公債費

					正額の		訳	節		
目	補正前の額	補 正 額	計	特	定財	源	一般財源	区 分	金 額	説明
				国県支出金	地方債	その他	/12/14 1/11	区分	金額	
1. 元金	503, 063	252	503, 315				252	22. 償還金利子 及び割引料	252	長期起債償還元金増
2. 利子	16, 330	△252	16, 078				△252	22. 償還金利子 及び割引料	△252	長期起債償還利子減
計	519, 393	0	519, 393							

(款) 13. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予備費	8, 335	△335	8, 000		△335		
击	8, 335	△335	8, 000		△335		

2 一 般 職

(1) 総 括

ア 会計年度任用職員以外の職員

				給	与	費			
区		分	職員数	給 料	職員手当		共 済 費	合 計	備 考
			(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
補	正	後	81	307, 445	169, 036	476, 481	92, 929	569, 410	
補	正	前	81	303, 814	165, 475	469, 289	91, 589	560, 878	
比		較		3, 631	3, 561	7, 192	1, 340	8, 532	

	区分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	超過勤務手当 (千円)	宿日直手当(千円)	期末手当(千円)
	補 正 後	10, 162	3, 671	230	16, 514	859	67, 030
	補 正 前	9, 522	3, 867	230	16, 129	859	66, 117
職員手当	比較	640	△ 196		385		913
の内訳	区 分	勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	管理職手当(千円)	児 童 手 当 (千円)		合 計 (千円)
	補 正 後	51, 514	3, 806	12, 060	3, 190		169, 036
	補 正 前	50, 866	3, 635	11, 400	2, 850		165, 475
	比較	648	171	660	340		3, 561

イ 会計年度任用職員

					給 <i>!</i>	· 費				
区		分	職員数	報酬	給 料	職員手当	計	共 済 費	合 計	
			(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
補	正	後	(60) 60	68, 547		8, 231	76, 778	1, 485	78, 263	
補	正	前	(60) 60	68, 547		8, 032	76, 579		76, 579	
比		較	()			199	199	1, 485	1, 684	

※職員数の()内は、そのうちの第1号会計年度任用職員数。

	区分	期末手当(千円)	特殊勤務手当 (千円)	超過勤務手当 (千円)
	補正後	8, 231		
	補正前	8, 032		
職員手当	比較	199		
の内訳	区 分	宿日直手当(千円)	通 勤 手 当 (千円)	合 計 (千円)
	補正後			8, 231
	補正前			8, 032

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

ア 会計年度任用職員以外の職員

区	分	増減額	増 減 事 由 別 内	訳	説	明	備	考
			給料改定に伴う増減分					
給	料	3, 631	普通昇給に伴う増加分					
			昇給期間短縮に伴う増加分					
			その他の増減分	3, 631	異動等その他による	らもの		
			制度改正に伴う増減分					
職員	手当	3, 561	その他の増減分	3, 561	異動等その他による	540		

イ 会計年度任用職員

区	分	増減額	増 減 事 由 別 内	訳	説	明	備	考
報	酉州		その他の増減分					
給	料		その他の増減分					
			制度改正に伴う増減分					
職員	手当	199	その他の増減分	199	異動等その他による	らもの		